

# 経済・金融 フラッシュ

## 中国経済：来週の注目ポイント ～ 3月の在庫増が懸念材料の工業生産に注目

経済調査部門 首席主任研究員 三尾 幸吉郎

TEL:03-3512-1834 E-mail: mio@nli-research.co.jp

- 中国では、13日に工業生産、小売売上高、固定資産投資など4月の主要経済指標が発表される。中国経済は1-3月期の実質GDP成長率が前年同期比7.7%増と前四半期より伸びが鈍るなど、このところ冴えない経済指標の発表が続いている。
- 今回の指標発表では、小売売上高や固定資産投資など需要面では概ね堅調な数字を予想するものの、意図せざる在庫の積みあがり懸念される工業生産には下ぶれの恐れもあるため要注意である。

### ○来週発表予定の経済指標

| 発表<br>予定日 | 経済指標               | 当研究所の予測値 |       | 前回         |       |            |
|-----------|--------------------|----------|-------|------------|-------|------------|
|           |                    | (前年同期比)  | 対象期   | (前年同期比)    | 対象期   |            |
| 5月13日     | 工業生産(規模以上、付加価値ベース) | (前年同期比)  | 8.7%  | 2013年4月    | 8.9%  | 2013年3月    |
| 5月13日     | 小売売上高              | (前年同期比)  | 12.7% | 2013年4月    | 12.6% | 2013年3月    |
| 5月13日     | 固定資産投資(除く農家の投資)    | (前年同期比)  | 20.9% | 2013年1-4月期 | 20.9% | 2013年1-3月期 |

### ①工業生産〔発表予定日:5月13日(月)〕

まず、13日(月)には、4月の工業生産(付加価値ベース、規模以上)が中国国家統計局から発表される予定である。前回発表の3月は前年同月比8.9%増と、7ヵ月ぶりに9%を割り込み、昨年9月以降回復基調にあった工業生産の伸びは再び鈍化した。4月の製造業PMI(生産量)は52.6と前月より0.1ポイント低下したものの、依然高水準を維持したことから、4月の工業生産は3月より若干鈍化の前年同月比8.7%増と予想している。

但し、工業生産の伸びが鈍化したにも拘わらず在庫は増えており、意図せざる在庫の積み上がりの可能性もでてきたことから、4月の工業生産は要注意である(図表-1)。

(図表-1)

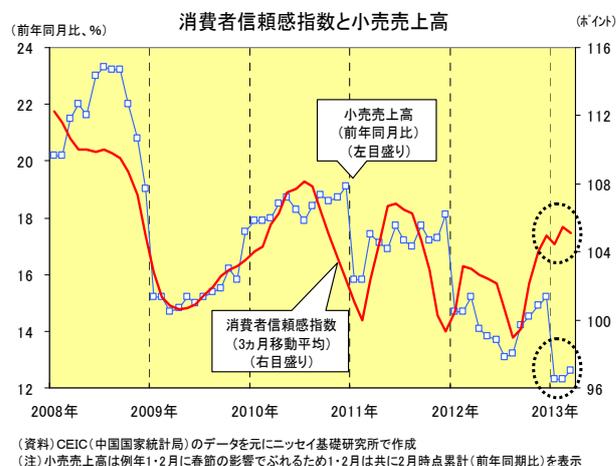


(資料)CEIC(中国国家統計局)のデータを元にニッセイ基礎研究所で作成  
 (注1)データは規模以上(本業の年間売上高2000万円(2010年以前は500万円)以上の工業企業)  
 (注2)例年1・2月は春節の影響でぶれるため、1・2月は共に2月時点累計(前年同期比)を表示

## ②小売売上高〔発表予定日:5月13日(月)〕

また、4月の小売売上高も中国国家统计局から発表される。3月の小売売上高は前年同月比12.6%増と、1-2月期の前年同期比12.3%増を若干上回った。春節(旧正月)を迎えた1-2月期に、中国政府が派手な宴会を厳しく抑制したことや食べ残しを自粛するムードが一般に広がったことで、飲食・食品関係の売上は大きく落ち込んだが、3月には若干回復している。図表-2に示したように、消費者信頼感が改善したわりに、小売売上高の伸びは鈍いことから、今後は徐々に小売売上高の伸びが高まると見ており、今回発表の4月は前年同月比12.7%増と3月より0.1ポイントの改善を予想する。

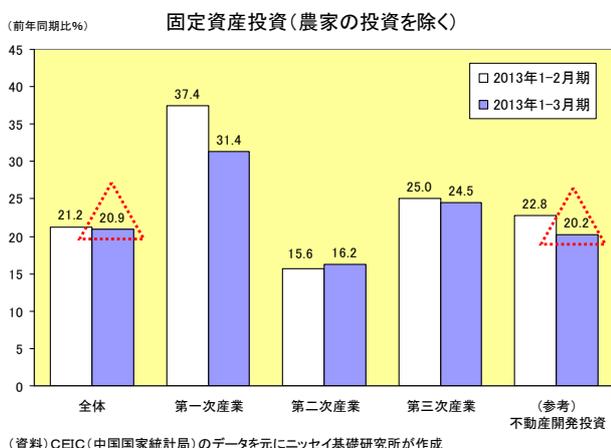
(図表-2)



## ③固定資産投資〔発表予定日:5月13日(月)〕

また、1-4月期の固定資産投資も中国国家统计局から発表される。1-3月期の固定資産投資(除く農家の投資)は前年同期比20.9%増と1-2月期の同21.2%増を0.3ポイント下回った。特に、不動産開発投資は2.6ポイントの大幅鈍化となった(図表-3)。不動産規制強化は3月に細則が発表されたばかりであり、4月も不動産開発投資の改善は見込めないが、インフラ投資の先行指標となる新規着工プロジェクト計画総投資が3月に上向いたことから(図表-4)、今回発表の1-4月期は前年同月比20.9%増と1-3月期から横ばいと予想している。

(図表-3)



(図表-4)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。